



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

東

上場会社名 株式会社オーイズミ

上場取引所

コード番号 6428

URL <https://www.oizumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大泉 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 北村 稔

(TEL) 046(297)2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,820	△16.1	180	△70.0	165	△72.5	371	△36.4
2025年3月期第1四半期	5,743	5.8	602	150.3	602	152.6	584	720.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 376百万円(△33.9%) 2025年3月期第1四半期 570百万円(460.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	16	53	—	—
2025年3月期第1四半期	25	98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	39,432	18,413	46.7
2025年3月期	38,958	18,307	47.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 18,413百万円 2025年3月期 18,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 12.0	円 銭 12.0
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期 (予想)		—	—	12.0	12.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益		
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	22,600	12.4	650	594.5	630	772.6	670	172.0	29	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	22,500,000株	2025年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,822株	2025年3月期	4,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	22,495,178株	2025年3月期1Q	22,495,228株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復する動きとなりました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況において、人々の美容・健康意識の高まりや購買行動の多様化が進む中、食品・EC事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、更なる収益確保に向けた付加価値商品の開発、並びにECサイト・卸流通における販売ノウハウを活用した事業拡大及び当社グループでのシナジー効果追求に注力いたしました。

また、当社グループの主要販売先である遊技場は、人件費や光熱費の高騰、設備更新等に伴う費用の増加により、経営環境は厳しい状況が続いておりますが、大手法人を中心としたM&A等により、業界の二極化が進んでおります。一方で、スマート遊技機の市場導入に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じており、また、2025年7月以降、スマートパチンコにおいて新たなゲーム性を有した遊技機の導入が予定されており、今後の市場活性化にも期待が高まっております。

また、安定事業として位置付ける不動産事業、電気事業においては、安定的かつ継続的な収益確保に向け保守、管理の徹底に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,820百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益165百万円（前年同期比72.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品・EC事業)

食品・EC事業は、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、販売強化に努めてまいりました。さらに自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいりました。

株式会社オーイズミ下仁田では、注力していた認知度の向上、ブランドイメージの浸透を図るべく、引き続き食品関連展示会への出展を積極的に行い、OEM事業において新規大手企業の受託獲得に加え、海外バイヤーからの引き合いも急増し、東南アジアをはじめ、欧州、北米など取引国も拡大しております。

一方で、販路拡大に伴う供給不足の発生に対応すべく工場新設も順調に進んでおり（2025年12月完了予定）、生産能力、生産効率向上を図るとともに、蒔蒔を使用した新たな商品開発を積極的に進め、新ジャンルの食品に取り組むとともに、事業拡大に向け販路拡大、増産体制の確立を目指しております。

また、消費者目線に立ち付加価値を付した既存商品の開発も進め、市場投入に注力し、収益力、利益率向上を図ってまいります。

武内製薬株式会社では、主軸事業であるEC事業で販売している自社ブランド商品の段階的な値上げにより原価率は改善傾向にありますが、同時に将来的な利益率向上を見据えたブランディング強化に注力しており、先行投資として販促費が上昇しております。また、卸事業においては、棚替えによる特定カテゴリの商品返品が想定以上に発生した結果、厳しい状況となっており、注力カテゴリの見直しをかけてまいります。またOEM事業においては、前期下半期に人員を増加した結果が出始め、案件数・対応可能商材を増やしており、結果として売上・利益ともに成長を続けており、大口案件・リピート案件も増加しております。

パブルスター株式会社では、腸活の効果やその重要性の広まりに伴い、関連市場の成長が世界的に続いている中で、スーパー大麦やイヌリン等の食物繊維カテゴリにおいて、好調な状況が続いており、腸活関連の新商品市場投入も進めております。また、主軸事業であるEC事業のチャネルを中国における越境ECまで拡大し、中国市場においても成長を続けております。中国市場ではライブコマースを中心とした販売手法により販管費は増加するものの、商品上代は日本よりも高く設定しており、原価率が改善し、売上総利益が増加しております。販売拡大に伴い、前期下半期に稼働開始した新工場における人件費や物流費の高騰も受けて販管費は膨らんでおりますが、費用対効果を高め、更なる売上・利益拡大に努めてまいります。

この結果、食品・EC事業は、当第1四半期は売上高2,265百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益81百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(アミューズメント事業)

遊技機部門において、2025年3月にリリースした「L 少女☆歌劇 レヴュースタァライト -The SLOT」の再販、及び「LBパチスロ1000ちゃんA」をリリース、また、連結子会社の株式会社高尾が「P 織田信奈の野望 下剋上」、「P DD北斗の拳3 百突99ver.」をリリースしました。再販機種については導入後の高稼働を受け、市場より高評価を得られたものの、他機種については想定の販売台数を大幅に下回り開発費用を吸収できず厳しい結果となりました。

また、周辺機器部門においては新店舗出店の減少、スマート遊技機の普及に伴い、当社の手掛ける設備機器の需要の減少、新製品開発活動の停滞も見込まれることから、採算性の検証を進めたうえで縮小化を図り収益性、成長性の高い事業へ経営資源の投下をシフトしてまいります。

この結果、アミューズメント事業は、当第1四半期は売上高2,046百万円（前年同期比29.7%減）、セグメント損失73百万円（前年同期は330百万円の利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、当社が所有する神奈川県厚木市内の土地を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当第1四半期は売上高207百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益107百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的な安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第1四半期は売上高300百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益203百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2025年3月31日）に比べ473百万円増加し、39,432百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加し、19,008百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（1,011百万円増）、商品及び製品の増加（316百万円増）、原材料の増加（216百万円増）の一方で、電子記録債権の減少（481百万円減）、前渡金の減少（107百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少し、20,423百万円となりました。これは主に賃貸用不動産の売却等に伴う土地の減少（455百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、21,018百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（409百万円増）、電子記録債務の増加（334百万円増）、長期借入金の増加（110百万円増）の一方で、未払法人税等の減少（296百万円減）、流動負債その他に含まれる未払消費税等の減少（113百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、18,413百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（101百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は46.7%と前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月14日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,929	7,982,696
受取手形	72,008	97,986
売掛金	1,459,755	1,370,378
電子記録債権	865,142	383,217
商品及び製品	1,564,901	1,881,870
仕掛品	1,213,776	1,284,037
原材料	3,008,890	3,225,830
前渡金	2,512,558	2,404,602
その他	265,334	380,334
貸倒引当金	△2,088	△2,103
流動資産合計	17,931,210	19,008,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,708,161	4,721,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,831,498	1,764,312
工具、器具及び備品（純額）	189,170	159,573
土地	9,513,688	9,058,511
リース資産（純額）	297,481	284,685
建設仮勘定	542,276	548,098
有形固定資産合計	17,082,278	16,537,167
無形固定資産		
ソフトウェア	49,811	68,701
のれん	1,919,490	1,870,830
その他	15,730	15,315
無形固定資産合計	1,985,031	1,954,847
投資その他の資産		
投資有価証券	400,744	410,336
長期貸付金	1,712,748	1,712,598
繰延税金資産	339,727	305,664
長期前払費用	325,497	319,924
その他	437,752	438,994
貸倒引当金	△1,256,282	△1,256,282
投資その他の資産合計	1,960,186	1,931,235
固定資産合計	21,027,496	20,423,250
資産合計	38,958,706	39,432,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,422	948,142
電子記録債務	425,544	759,667
短期借入金	2,472,664	2,472,664
1年内返済予定の長期借入金	3,520,472	3,469,772
リース債務	55,066	54,262
未払法人税等	453,257	157,018
賞与引当金	77,055	98,078
製品保証引当金	4,000	2,000
その他	1,084,932	934,290
流動負債合計	8,631,415	8,895,895
固定負債		
長期借入金	9,667,583	9,778,399
リース債務	275,358	261,914
役員退職慰労引当金	410,308	411,971
製品保証引当金	106,200	105,200
退職給付に係る負債	167,822	171,302
長期預り保証金	711,455	711,196
資産除去債務	341,484	342,142
再生債権等	313,081	313,081
繰延税金負債	4,435	4,834
その他	22,253	22,253
固定負債合計	12,019,983	12,122,295
負債合計	20,651,399	21,018,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,528,370	16,630,179
自己株式	△4,380	△4,380
株主資本合計	18,204,589	18,306,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,717	107,513
その他の包括利益累計額合計	102,717	107,513
純資産合計	18,307,307	18,413,911
負債純資産合計	38,958,706	39,432,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,743,951	4,820,305
売上原価	3,558,214	3,069,648
売上総利益	2,185,736	1,750,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	198,012	235,020
荷造運賃	328,877	346,860
販売促進費	347,122	268,055
役員報酬	62,375	64,644
給料手当及び賞与	186,492	186,967
賞与引当金繰入額	25,826	31,067
退職給付費用	10,375	5,464
役員退職慰労引当金繰入額	1,463	1,662
製品保証引当金繰入額	5,000	2,000
貸倒引当金繰入額	112	15
その他	417,586	428,268
販売費及び一般管理費合計	1,583,244	1,570,026
営業利益	602,492	180,630
営業外収益		
受取利息	2,362	2,629
受取配当金	7,161	6,691
その他	18,715	19,469
営業外収益合計	28,239	28,790
営業外費用		
支払利息	23,563	35,588
その他	4,372	8,365
営業外費用合計	27,936	43,953
経常利益	602,795	165,467
特別利益		
固定資産売却益	125,667	383,521
特別利益合計	125,667	383,521
特別損失		
固定資産除売却損	307	—
特別損失合計	307	—
税金等調整前四半期純利益	728,155	548,988
法人税、住民税及び事業税	172,700	146,581
法人税等調整額	△28,943	30,657
法人税等合計	143,756	177,238
四半期純利益	584,398	371,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,398	371,750

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	584,398	371,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,363	4,795
その他の包括利益合計	△14,363	4,795
四半期包括利益	570,035	376,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,035	376,545
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,324,950	2,912,478	218,947	287,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	—	5,900	—
計	2,326,432	2,912,478	224,847	287,575
セグメント利益	105,831	330,881	114,255	181,570

	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,743,951	—	5,743,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,382	△7,382	—
計	5,751,333	△7,382	5,743,951
セグメント利益	732,539	△130,047	602,492

(注) 1 セグメント利益の調整額 △130,047千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,265,666	2,046,667	207,225	300,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	4,500	—
計	2,265,670	2,046,667	211,725	300,745
セグメント利益又は損失(△)	81,480	△73,901	107,664	203,261

	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	4,820,305	—	4,820,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,503	△4,503	—
計	4,824,809	△4,503	4,820,305
セグメント利益又は損失(△)	318,505	△137,875	180,630

(注) 1 セグメント利益の調整額 △137,875千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	156,813 千円	182,918 千円
のれんの償却額	60,276 千円	48,660 千円